

会社の概況

(平成28年9月30日現在)

商号	株式会社朝日工業社 ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.
創業	大正14年4月3日
設立	昭和15年8月8日
資本金	3,857,100千円
代表者	代表取締役社長 高須康有
従業員数	912名(連結)、882名(単体)
事業内容	<div style="display: flex; gap: 5px;"> ■ 設備工事業 ■ 機器製造販売事業 </div>
事業所	本社および本店（東京都港区） 大阪支社（大阪市淀川区） 支店8ヶ所、営業所26ヶ所 機器事業部（千葉県船橋市） 技術研究所（千葉県習志野市）
建設業許可	国土交通大臣許可（特-26）第2822号 管工事業、電気工事業、 機械器具設置工事業、建築工事業 国土交通大臣許可（般-26）第2822号 消防施設工事業

連結子会社

(平成28年9月30日現在)

国内	北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社
海外	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

株式の状況

(平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数	136,000千株
発行済株式の総数	34,000千株
株主数	2,995名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
朝日工業社共栄会	2,550	7.98
朝日工業社西日本共栄会	2,184	6.84
朝日工業社従業員持株会	1,651	5.17
株式会社みずほ銀行	1,585	4.96
農林中央金庫	1,440	4.50
日本生命保険相互会社	1,254	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,179	3.69
高須康有	1,019	3.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	503	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	493	1.54

株式の所有者別分布状況

所有者	株主数	保有株式数	保有比率
個人・その他	2,749名	20,124千株	59.19%
金融機関	28名	8,410千株	24.73%
その他法人	121名	3,785千株	11.13%
外国法人等	79名	1,492千株	4.39%
金融商品取引業者	18名	189千株	0.56%
計	2,995名	34,000千株	100.00%

株主メモ

■ 事業年度

4月1日～翌年3月31日

■ 定時株主総会

毎年6月

■ 基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要がある場合は予め公告いたします。

■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

■ 郵便物送付先

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

■ 電話お問い合わせ先

0120-288-324（フリーダイヤル）

※土・日・祝日を除く9:00～17:00

■ 特別口座お取扱店

みずほ信託銀行株式会社

本店および全国各支店

みずほ証券株式会社

本店および全国各支店

■ 単元株式数

100株

■ 上場金融商品取引所

東京証券取引所（第一部）

証券コード1975

■ 公告方法

電子公告により行います。

ただし、やむを得ない事由によって

電子公告による公告をすることが

できない場合には、日本経済新聞に

掲載して行います。

※当社は平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、株式併合（5株を1株に併合）を実施いたしました。
 ※証券会社に口座をお持ちの場合、未払配当金の支払および支払明細発行以外のお手続は、お取引の証券会社にお申し出ください。
 ※特別口座では単元未満株式の買取および買増以外の株式売買はできません。



第88期 中間報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成28年9月30日

株式会社朝日工業社



当第2四半期のポイント

受注高 **51,240**百万円 (前年比**9.9%**増)

売上高 **36,576**百万円 (前年比**25.6%**増)

営業利益 **1,844**百万円 (前年比**251.6%**増)

親会社株主に帰属する
四半期純利益 **1,323**百万円 (前年比**240.6%**増)



Top Message

トップメッセージ

これからも、ステークホルダーの皆さまの信頼と期待に応え得る経営に努めてまいります。

代表取締役社長 高須 康有

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第88期中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

期中の市場環境について

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融当局の金融政策により雇用や所得環境は改善に向かいつつも、個人消費の低迷が続く企業収益も円高などの影響により弱含みとなっています。海外においては、米国において堅調な個人消費等により景気回復が見られる一方、中国を始めとする新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題や資源国の原油安等不透明な状況が続く、日本経済の先行きに下押しとなることが懸念されます。

当社グループの事業の環境は、設備工事業につきましては、政府建設投資は昨年度に引き続き減少傾向にあります。受注・価格競争の厳しさは続くものの、受注案件は首都圏を中心に堅調に推移いたしました。しかしながら、施工面においては要員の不足や資機材の高騰などが懸念されます。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向け製品は中国を始めとするパネルメーカーの大型投資を受け、中小型パネル向けが前四半期に比べ受注および生産が大幅に増加しました。一方、半導体製造装置向け製品の受注環境は低迷いたしました。

通期の見通しについて

第3四半期以降の見通しは、日本経済は雇用、所得環境が堅調に推移するなかで先行きは緩やかに持ち直すと見られますが、一方、新興国の減速長期化や円高の影響により我が国の景気回復が阻害されることが考えられます。

こうした事業環境のなか、設備工事業は、厳しい価格競争は続くものの民間工事を中心に引き続き堅調に推移するものと思われます。完成工事高につきましては手持工事の完成予定工期が来期以降であるものが多く、連結業績予想は当初目標を下回ると見られます。機器製造販売事業は、FPD製造装置ならびに半導体製造装置向け製品の生産および販売は上半期並みを維持すると思われま。

株主の皆さまへのメッセージ

このようななか、設備工事業は、将来的に継続した受注が見込まれる分野への積極的な受注活動の展開を図るとともに、施工面においては省力化工法の推進や社員の適正配置ならびに協力会社との連携強化により要員不足の対応に努めます。機器製造販売事業は、更なる原価低減に努めるとともに、新たな販売先の確保に努めます。厳しい経営環境は今後も続くと思われまますが、グループ一丸となって目標の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。

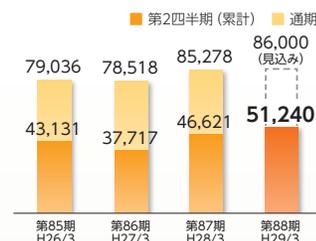
株主の皆さまには今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

単位:百万円

▶ 受注高

51,240百万円



▶ 売上高

36,576百万円



▶ 営業利益

1,844百万円



▶ 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

1,323百万円



▶ 純資産

24,615百万円



▶ 総資産

59,768百万円

連結財務諸表(要約)

貸借対照表

単位:百万円

	当第2四半期末 平成28年9月30日現在	前期末 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	43,108	50,482
固定資産	16,660	17,636
有形固定資産	4,531	4,081
無形固定資産	338	269
投資その他の資産	11,790	13,285
資産合計	59,768	68,118
(負債の部)		
流動負債	32,146	39,762
固定負債	3,006	3,494
負債合計	35,153	43,257
(純資産の部)		
株主資本	21,497	20,478
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	14,660	13,640
自己株式	△ 741	△ 740
その他の包括利益累計額	3,117	4,383
その他有価証券評価差額金	3,579	4,776
為替換算調整勘定	19	108
退職給付に係る調整累計額	△ 480	△ 501
純資産合計	24,615	24,861
負債純資産合計	59,768	68,118

損益計算書

単位:百万円

	当第2四半期累計 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前年同期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	36,576	29,123
売上原価	31,893	25,853
売上総利益	4,682	3,270
販売費及び一般管理費	2,838	2,746
営業利益	1,844	524
営業外収益	139	127
営業外費用	39	57
経常利益	1,944	594
特別利益	20	65
特別損失	2	13
税金等調整前四半期純利益	1,962	646
法人税、住民税及び事業税	387	147
法人税等調整額	251	110
四半期純利益	1,323	388
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,323	388

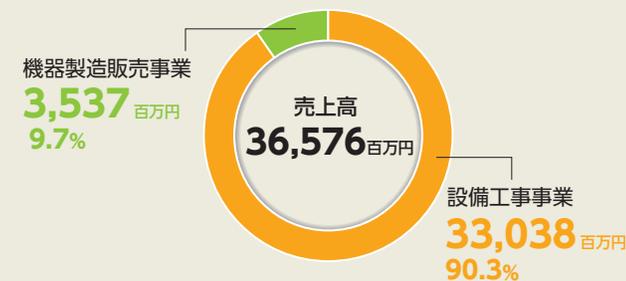
キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	当第2四半期累計 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前年同期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 5,776	3,539
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 462	△ 45
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,188	△ 687
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 88	35
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 7,515	2,841
現金及び現金同等物の 期首残高	10,873	6,776
現金及び現金同等物の 四半期末残高	3,358	9,618

■ セグメント情報

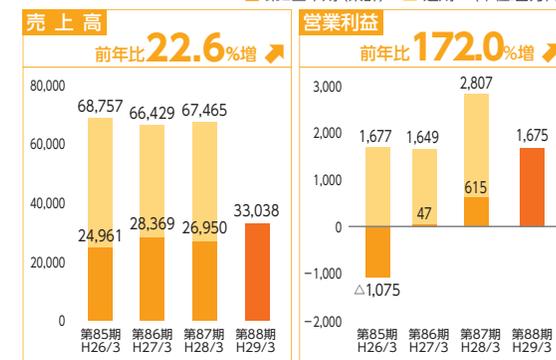
売上高構成比



■ 設備工事業

事業内容：空気調和、給排水衛生、クリーンルーム等の環境整備に関する諸設備の設計、施工および監理

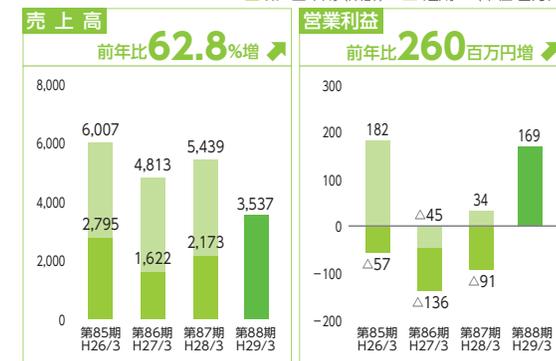
■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位:百万円)



■ 機器製造販売事業

事業内容：半導体および液晶製造装置向け精密環境制御機器の製造販売

■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位:百万円)

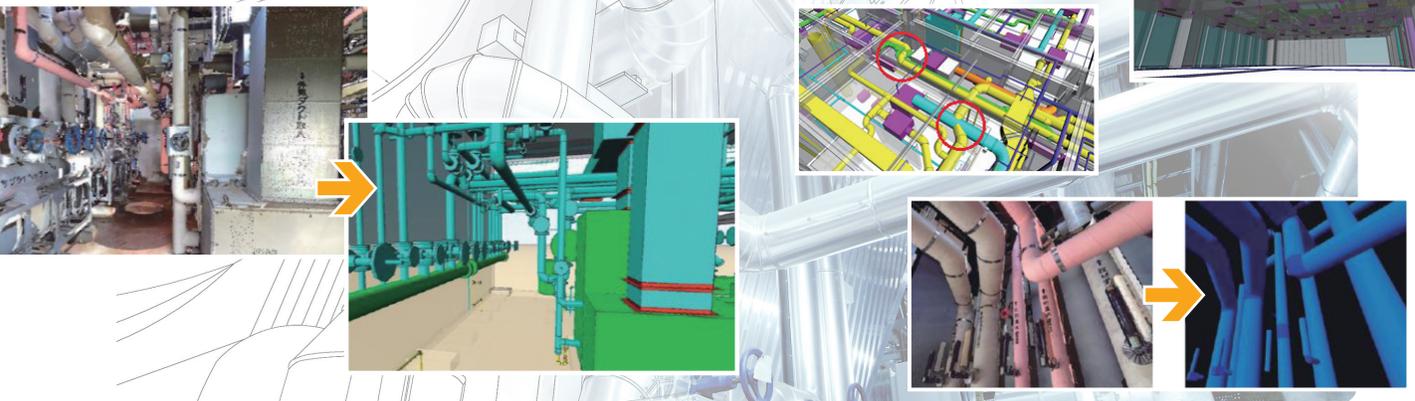


財務の詳細内容は、当社ウェブサイトからご確認いただけます。

朝日工業社

検索

BIMと3Dスキャナの現場における有効性



今日の建設業界では工事の効率化や作業安全性の向上などが大きな課題となっています。そこで、今回はそれら課題の改善に大きく寄与する手法であるBIM (Building Information Modeling) と当社における取組みについてご紹介します。

BIMとは、パソコン上で作成した建物の3Dモデルに、コストや資材、管理情報などのデータを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で活用する手法です。BIM (3Dモデル) の利用により、早い段階で竣工時のイメージを関係者全員が共有可能となる他、施工の順番や搬入ルートなどの検討が施工前に可能となるなど、建築のプロセスに革新をもたらすといわれ、注目を集めています。

3Dモデルによる効果が高いとされるリニューアル工事などでは、竣工当時の図面が紙でしか残っていない、あるいは図面自体が存在しないことや、竣工後の部分改修等で図面と現地が一致しないことがあり、3Dモデルを作図するための情報を収集するには、現場を把握するための現場調査が必要となります。現場調査には、事前作業や現場作業も含めて膨大な時間が掛かる上、高所や危険箇所での実測など安全性にも懸念がありますが、これらの有効な解決策として、3Dスキャナの利用が注目されています。

当社では、平成27年に3Dスキャナによる計測手法を導入し、リニューアル工事の現場調査などにおいて活用を始めました。3Dスキャナによる計測やBIM(3Dモデル) の活用は、施工品質や作業安全性の向上、ひいてはお客さまへのサービス向上につながるものと考えています。

今後これらの手法を駆使していくためには、当社はより一層技術力の向上に努めていかなければなりません。当社が使用している株式会社四電工製のCADソフト「CADEWA Real」は、BIMの規格に合わせて機能が拡充されていますので、これに合わせて、当社技術社員のCAD研修において3Dモデルの操作手法などの教育も組み入れ、BIMへの対応を積極的に進めています。

? 3Dスキャナとは

3Dスキャナとは、レーザーを安全かつ連続的に照射することで、スキャナ周囲に存在する壁や配管、ダクトなどの表面形状を、無数の点の集合体(点群データ)として取得する装置です。その点群データから、3D-CADデータの作成を行います。

当社では、FARO製の3Dスキャナ機(Focus3D 130X)を導入しました。



単元株式数の変更および株式併合のお知らせ

当社は平成28年10月1日付で普通株式の単元株式数を100株に変更するとともに、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位(1単元株式数あたりの金額)の水準(5万円以上50万円未満)および中長期的な株価変動等も勘案し、当社株式に対し、より投資しやすい環境を整えることを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施いたしました。

■ご所有株式数および議決権数に関する事例

効力発生前 (平成28年9月30日現在)		効力発生後 (平成28年10月1日以降)		
所有株式数	議決権数	所有株式数	議決権数	端数株式
2,000株	2個	400株	4個	なし
1,026株	1個	205株	2個	0.2株
1,000株	1個	200株	2個	なし
500株	0個	100株	1個	なし
4株	0個	0株	0個	0.8株

Check Point

- 株式併合に関して株主さまご自身にお願いするお手続きはありません。
- 株式併合が当社株式の資産価値に影響することはありません(株式市況の変動による影響は除く)。
- 株式併合によって所有株式数が減少しますが、受け取る配当金の総額に変動はありません。

なお、株式併合および単元株式数の変更に関してご不明な点がございましたら、お取引のある証券会社または下記の株主名簿管理人にお問い合わせください。

株主名簿管理人 … みずほ信託銀行株式会社

連絡先 …………… 〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号 0120-288-324 (フリーダイヤル)
受付時間 平日9時～17時

詳細は、平成28年5月13日付当社プレスリリース「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。